

2024年3月期 上期決算説明資料

レシップホールディングス株式会社
2023年12月12日

1

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

レシップホールディングスの杉本でございます。
本日は、当社の2024年3月期上期決算説明会にご参加頂き、誠にありがとうございます。

Agenda

01

2024年3月期 上期業績の概要

P3~P14

02

2024年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16~P18

03

中期経営計画「CN2023」の取組状況

P20~P25

【ご参考資料】:P27~P32

- ・ 会社概要・事業内容
- ・ 主な経営指標の推移
- ・ 年間業績の推移
- ・ 四半期別の業績推移

本日の説明項目ですが、ご覧いただいている順に、ご説明させていただきます。

なお、決算説明資料の巻末には、ご参考資料として、当社の会社概要や事業内容、業績推移等の資料もございますので、必要に応じて、ご参照頂きますよう、お願い申し上げます。

2024年3月期: 上期業績の要約

前年比

売上高



増収

損益面



増益



輸送機器

Transport Equipment

- ・ バス事業者の設備投資意欲が回復。
- ・ バス市場では、ICカードリーダーやカラーLED式行先表示器などの売上が増加。
- ・ 北米向けLED灯具も引き続き売上計上。
- ・ 損益面は、増収と価格改定効果により、利益改善。

増収



産業機器

(エネルギー管理システム)
Industrial Equipment
(Energy Management System)

- ・ 物流市場の活況により、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が底堅く推移。
- ・ EMS市場も安定した売上を確保。
- ・ 損益面は、価格改定効果による、黒字化が継続。

増収

新型コロナウイルス感染症が、5類感染症に移行されたことに伴い、移動需要やインバウンド需要が本格的に回復してまいりました。

輸送機器事業につきましては、当社の業績に影響を及ぼす国内で使用される路線バス・観光バスの生産台数も増加しており、年間生産台数は3,000台を上回る見通しです。これは、昨年度の約1.5倍の水準です。

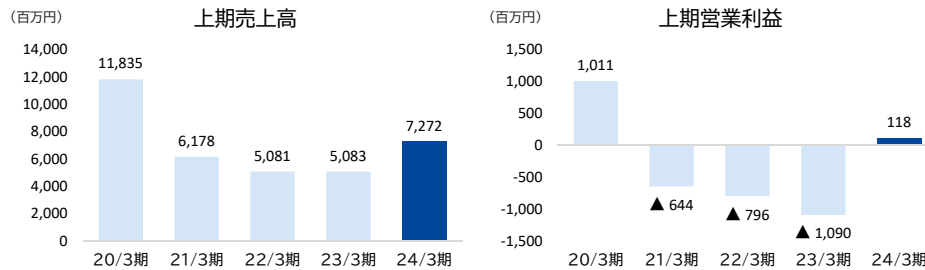
このような業界全体の設備投資意欲の回復に伴い、バス・鉄道市場においては、特定の製品に限らず、全体的に売上が増加しております。

産業機器事業につきましては、物流市場を中心にフォークリフトの需要は安定しており、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が底堅く推移していることに加え、基板実装売上も安定的に確保できています。

以上により、輸送機器事業、産業機器事業ともに売上・利益ともに前年同期比を上回る水準となりました。

2024年3月期: 上期業績の要約

連結業績	2023年3月期 上期		2024年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,083	100.0%	7,272	100.0%	+2,188	43.0%
売上総利益	895	17.6%	2,190	30.1%	+1,295	144.7%
営業利益	▲1,090	▲21.5%	118	1.6%	+1,209	-
経常利益	▲774	▲15.2%	434	6.0%	+1,208	-
当期純利益	▲494	▲9.7%	246	3.4%	+740	-



4

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

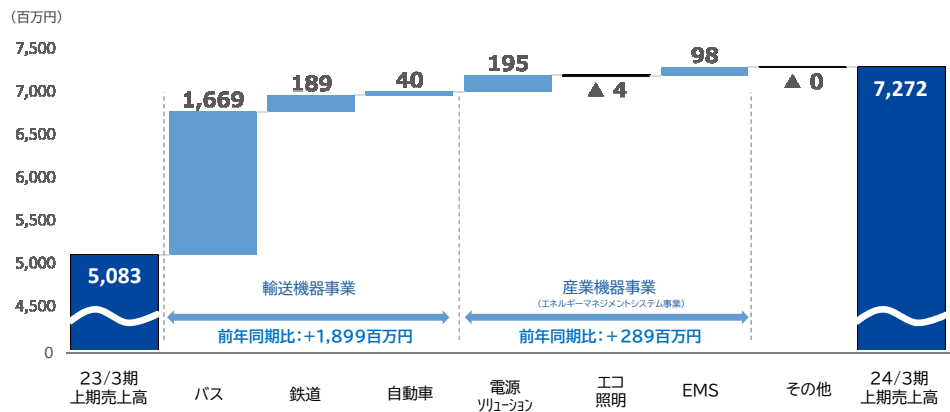
LECIP

それでは、2024年3月期上期業績について、詳細をご説明します。

それでは、まず最初に、2024年3月期上期の決算数値についてご説明させていただきます。当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期に対し43%増の72億72百万円、営業利益1億18百万円、経常利益4億34百万円、親会社株式に帰属する当期純利益は2億46百万円となりました。

設備投資意欲の回復に伴い、輸送機器事業・産業機器事業ともに増収となりました。また、全市場において、前期から引き続き、原材料価格の高騰に対する価格改定について、取引先のみなさまへご理解を頂くための活動を精力的に行っております。この価格改定の効果が、増収と採算改善に寄与しております。

2024年3月期:上期 売上高の増減要因



- 輸送機器事業、産業機器事業ともに売上が増加。
- バス市場ではバス事業者の設備投資意欲の回復傾向に伴い増収。
- 電源ソリューション事業ではフォークリフト用充電器の売上が伸長。価格改定も増収に寄与。

5

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

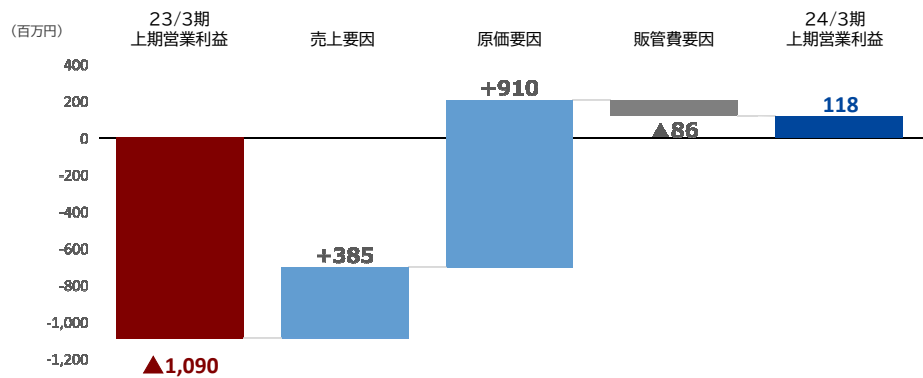
続いて、売上高の増減要因を、各市場別の売上増減およびその他要因にブレイクダウンしますと、ご覧頂いている通りです。

輸送機器事業では、バス市場が大幅に増加し、鉄道市場・自動車市場の売上も増加となり、増収となりました。

産業機器事業では、電源ソリューション市場・EMS市場の売上が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ、増収となりました。

2024年3月期:上期 営業利益の増減要因



- 売上要因 : 前年同期比+43.0%の増収。
- 原価要因 : 価格改定効果、商品構成の変化等により良化。
- 販管費要因 : 試験研究費、事務用経費、交通費等が増加。

続いて、営業利益の増減を、売上・原価・販管費による要因にブレイクダウンしますと、ご覧頂いている通りです。

原価要因による利益の良化につきましては、価格改定効果および商品構成が変化したことによるもの、販管費要因につきましては、試験研究費、事務用経費、交通費の増加によるものです。

2024年3月期:上期セグメント別業績

売上高	2023年3月期 上期		2024年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	3,190	62.8%	5,089	70.0%	+1,899	+59.5%
産業機器事業 (EPC・マシナリ・メンテナンス事業)	1,874	36.9%	2,163	29.7%	+289	15.4%
その他事業	18	0.4%	18	0.2%	▲0.1	▲1.0%
連結売上高	5,083	100.0%	7,272	100.0%	+2,188	43.00%

営業利益	2023年3月期 上期		2024年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	▲919	86.6%	▲48	▲31.9%	+870	-
産業機器事業 (EPC・マシナリ・メンテナンス事業)	▲147	13.9%	195	129.4%	+342	-
その他事業	4.9	▲0.5%	3.7	2.5%	▲1.1	▲23.5%
計	▲1,061	100.0%	150	100.0%	+1,211	-
消去・全社	▲28	-	▲31	-	+3.0	-
連結営業利益	▲1,090	-	118	-	1,209	-

7

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

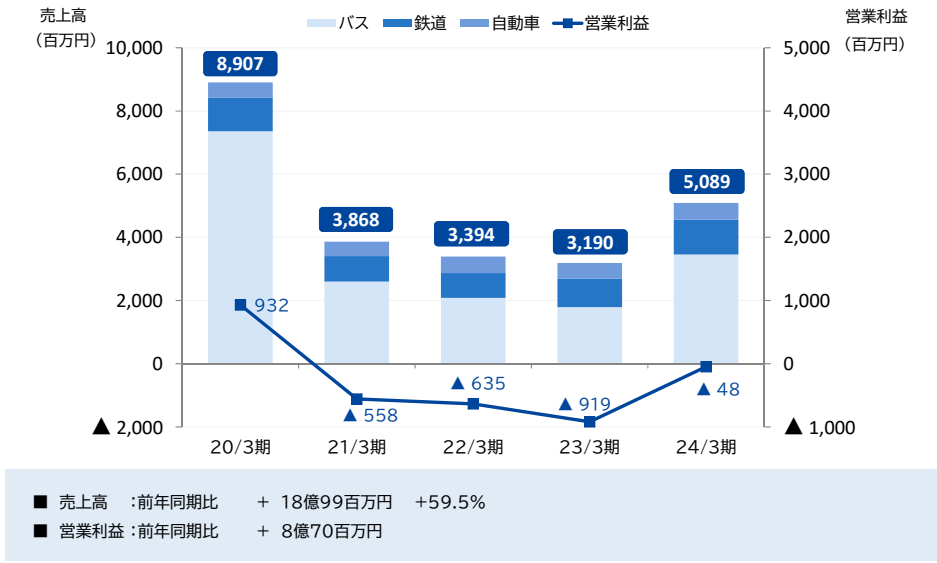
LECIP

次に、事業セグメント別の業績についてですが、ご覧いただいています通りです。

次のページ以降で、セグメント別の業績について、ご説明させていただきます。

輸送機器事業：上期業績

上期売上高・営業利益の推移



8

※ 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

まず、輸送機器事業につきましては、売上高は、前年同期比59.5%増の50億89百万円、営業損失が48百万円となりました。

輸送機器事業：上期業績



バス市場 **3,461** 百万円 (+93.2%)

前年同期比：+16億69百万円

- ◆ 移動需要の回復により、バス事業者の設備投資意欲が回復。
- ◆ ICカードリーダーライタ、カラーLED式行先表示器などの売上が増加。
- ◆ カリフォルニア州バス事業者向け運賃収受システムの売上計上も増収に寄与。

鉄道市場 **1,095** 百万円(+20.9%)

前年同期比：+1億89百万円

- ◆ 北米におけるニューヨーク市地下鉄に係る製品の納入が進んだことにより、列車用LED灯具の売上が増加。
- ◆ 鉄道向け新札対応の売上も増加。

自動車市場 **532** 百万円 (+8.2%)

前年同期比：+40百万円

- ◆ 自動車用LED灯具の売上が増加。

輸送機器事業における各市場別の状況についてご説明します。

バス市場につきましては、移動需要の回復に伴う、バス事業者の設備投資意欲の回復により、ICカードリーダーライタやカラーLED式行先表示器などの売上が増加したことに加え、カリフォルニア州バス事業者向け運賃収受システムの売上計上もあり、増収となりました。

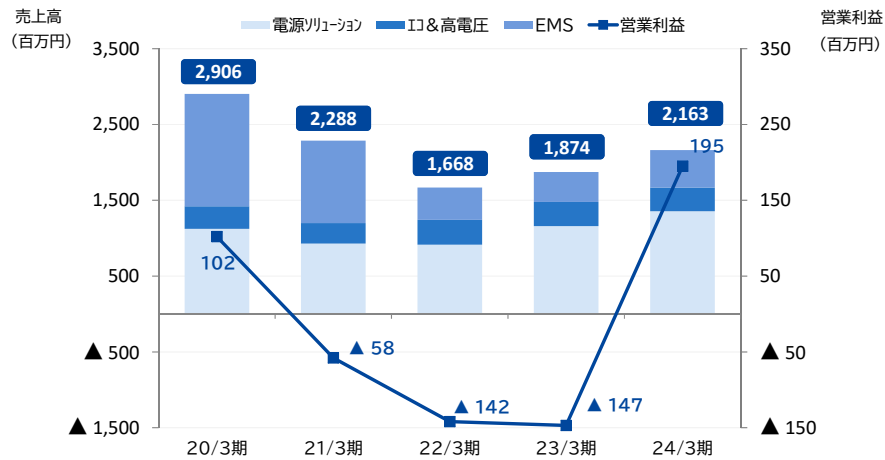
鉄道市場につきましては、ニューヨーク市地下鉄車両用灯具の納入が進んでおり、増収となりました。

自動車市場につきましては、半導体をはじめとする部品の供給不足が和らいだ影響により、自動車メーカーの生産台数が増加したため、自動車用LED灯具の売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、増収に加え、材料価格の上昇を踏まえた価格改定の効果により、損失幅が縮小しました。

産業機器事業(エネルギー管理システム事業)：上期業績

上期売上高・営業利益の推移



■ 売上高：前年同期比 + 2億89百万円 +15.4%
 ■ 営業利益：前年同期比 + 3億42百万円

10 ※ 2023年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

産業機器事業につきましては、売上高が、前年同期比15.4%増の21億63百万円、営業利益が1億95百万円となりました。

なお、EMS市場の売上高は、2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、従来基準の適用時より18億円程度減少して推移しております。

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業): 上期業績



電源ソリューション市場 **1,356**百万円 (+16.8%)

前年同期比: +1億95百万円

- ◆ 物流市場の活況に伴うフォークリフトの安定的な需要が続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が堅調に推移。
- ◆ 材料価格の値上がりを踏まえた価格の改定交渉の成果も増収に寄与。



エコ照明・高電圧ソリューション市場 **313**百万円 (▲1.5%)

前年同期比: ▲4百万円

- ◆ 燃焼器具用変圧器などの売上が減少。



EMS市場 **493**百万円 (+24.9%)

前年同期比: +98百万円

- ◆ 産業機器向け基板実装売上が増加。

11

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

電源ソリューション市場につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器の需要が底堅く推移していることに加え、価格改定の効果も表れ、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、燃焼器具用変圧器等の売上が減少し、減収となりました。

EMS市場につきましては、産業機器向け基板実装売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、増収に加え、材料価格の値上がりを踏まえた価格改定の効果も寄与し、黒字となりました。

連結損益計算書

【連結P/L】	2023年3月期 上期		2024年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
売上高	5,083	100.0	7,272	100.0	+2,188	
売上原価	4,188	82.4	5,081	69.9	+893	
売上総利益	895	17.6	2,190	30.1	+1,295	
販売管理費	1,985	39.1	2,071	28.5	+86	試験研究費: +41百万円 事務用経費: +27百万円 交通費 : +26百万円 修繕費 : +12百万円 給料及び賞与・賞与引当金繰入・法定福利費: ▲21百万円
営業利益	▲1,090	▲21.4	118	1.6	+1,209	
営業外収益	332	6.5	335	4.6	+3	為替差益: +5百万円
営業外費用	16	0.3	20	0.2	+3	雑損失 : +1百万円 支払利息: +1百万円
経常利益	▲774	▲15.2	434	6.0	▲1	
特別利益	-	-	-	-	-	
特別損失	0	0.0	9	0.1	+9	減損損失: +9百万円 等
税金等調整前純利益	▲774	▲15.2	424	5.8	+1,199	
法人税等合計	▲280	▲5.5	177	2.4	+458	
当期純利益	▲494	▲9.7	246	3.4	+740	

12

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

続きまして、連結損益計算書の状況は、こちらのページに記載の通りです。

連結貸借対照表

【連結B/S】	2023年3月期 期末		2024年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
流動資産	11,826	79.6	12,995	81.5	+1,169	商品及び製品 : + 988百万円 原材料及び貯蔵品 : + 945百万円 仕掛品 : + 277百万円 受取手形及び売掛金 : ▲ 736百万円 現金及び預金 : ▲ 533百万円
固定資産	3,030	20.4	2,950	18.5	▲79	有形固定資産 : ▲ 63百万円 無形固定資産 : ▲ 59百万円 投資その他の資産 : + 43百万円
資産合計	14,856	100.0	15,946	100.0	+1,089	
流動負債	9,106	61.3	10,469	65.7	+1,363	電子記録債務 : + 553百万円 短期借入金 : + 354百万円 買掛金 : + 286百万円 未払法人税等 : + 182百万円 未払金 : ▲ 50百万円 前受金 : ▲ 36百万円
固定負債	1,061	7.1	780	4.9	▲280	長期借入金 : ▲ 238百万円 リース債務(固定) : ▲ 41百万円
負債合計	10,167	68.4	11,250	70.6	+1,082	
純資産合計	4,688	31.6	4,695	29.4	+7	株主資本 : +217百万円 評価・換算差額 : ▲210百万円
負債・純資産合計	14,856	100.0	15,946	100.0	+1,089	

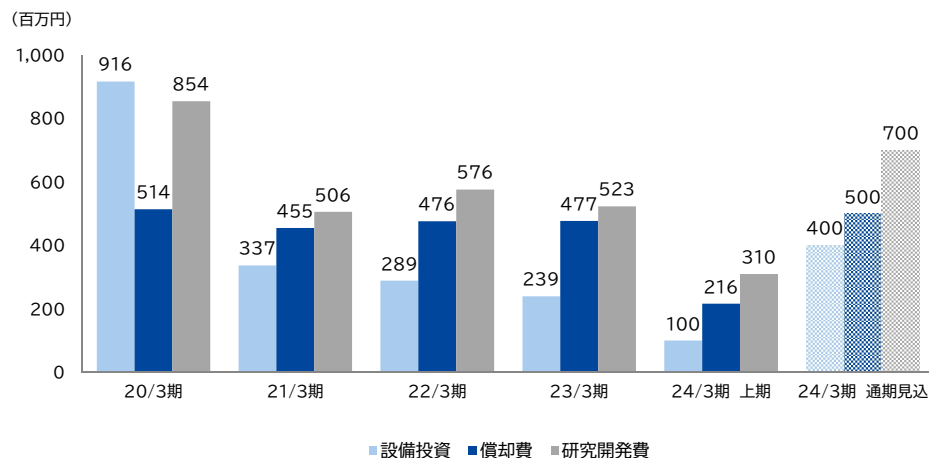
続きまして、連結貸借対照表の状況は、こちらのページに記載の通りです。

研究開発費、設備投資、償却費の推移

24/3期 上期実績

■設備投資 建設仮勘定、工具器具備品、ソフトウェア、金型、機械及び装置 等

■研究開発費 キャッシュレス対応、デジタルサイネージシステムの開発 等



14

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

続きまして、研究開発費と設備投資の状況についてご説明します。

研究開発費につきましては、上期は、主に、キャッシュレス決済端末や、デジタルサイネージシステム、新紙幣対応に関する開発、照明・電源関係の開発などに充当しました。

下期もこれらを中心に研究開発を継続し、新しい製品・システムの開発に取り組んでまいります。

また、設備投資につきましては、金型やレシップ電子にて使用する予定の機械装置、社内システム改善等のためのソフトウェアなどへの投資を予定しております。

Agenda

01

2024年3月期 上期業績の概要

P3~P14

02

2024年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16~P18

03

中期経営計画「CN2023」の取組状況

P20~P25

【ご参考資料】:P27~P32

- ・ 会社概要・事業内容
- ・ 主な経営指標の推移
- ・ 年間業績の推移
- ・ 四半期別の業績推移

続きまして、2024年3月期通期の業績予想と配当について、ご説明させていただきます。

2024年3月期:通期業績予想

● 業績予想は大幅に増収増益の見通し、前回発表予想より上方修正

(単位:百万円)

連結業績	2024年3月期 通期業績予想						2023年3月期 通期	
	修正前		修正後				(ご参考)	
	予想	構成比	予想	構成比	増減額	増減率	実績	構成比
売上高	19,000	100.0%	20,000	100.0%	+1,000	+5.3%	14,253	100.0%
営業利益	1,000	5.3%	1,500	7.5%	+500	+50.0%	▲310	▲2.2%
経常利益	950	5.0%	1,800	9.0%	+850	+89.5%	▲207	▲1.5%
当期純利益	450	2.4%	1,100	5.5%	+650	+144.4%	▲249	▲1.8%

主な修正理由

- ・ バス市場を中心に、当初想定を上回る水準で設備投資意欲が回復。
運賃箱、ICカードリーダー、車内液晶表示器などバス関連製品全体の売上が増加。
- ・ 価格改定の効果も増収・利益改善に寄与。

16

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月に発表した予想数値から、11月10日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、上方修正を発表しております。売上高が前期比40.3%増の200億円、営業利益15億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。5月に発表した通期業績予想に対し、さらに増収・増益となる見通しとなりました。

通期業績予想を修正した理由は、新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいた設備投資需要が、5類感染症への移行をきっかけとして、主にバス市場において、当初想定していたよりも上回る水準で回復してきたことによるものです。

上期の計画上振れ分については、新紙幣対応に伴う関連需要は含まれておりません。

このため、一過性ではない需要が回復してきているという実感を持っております。

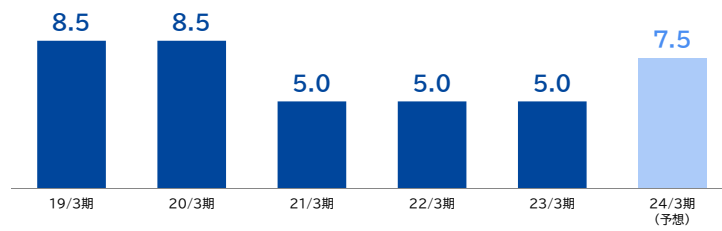
下期以降も、コロナ禍の2年間、設備投資をやむを得ず見送られていたという反動もあり、当初想定を上回る水準で推移する見通しです。

また、利益面においては、増収に加え、原材料の高騰を踏まえた価格改定に関する取り組みが奏功しており、各段階利益において前回発表予想を上回る見通しです。

2024年3月期:配当の状況

Agenda
02

● 業績回復を背景に、配当予想7円50銭を計画



- ・ 2023年度予想 1株あたり7.5円(前期より+2.5円増配)
- ・ 株主の皆様への安定的な利益還元を目指す

17

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION LECIP

次に、配当についてご説明させていただきます。

2024年3月期の配当予想につきましては、前期より2.5円増配の7.5円を予定しております。

2023年3月期につきましては、厳しい結果とはなりましたが、2024年3月期は業績回復を見込んでおります。

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な課題として位置づけています。

引き続き、適切なバランスでの成長投資と配当により、企業価値向上と株主還元に取り組んでまいります。

トピックス — 新紙幣対応

2024年7月に、20年ぶりの新紙幣発行が予定されている。
全国規模で、新紙幣に対応するための関連売上が増加する見通し。
需要が集中することから、供給面での対応を進める。

■新紙幣イメージ

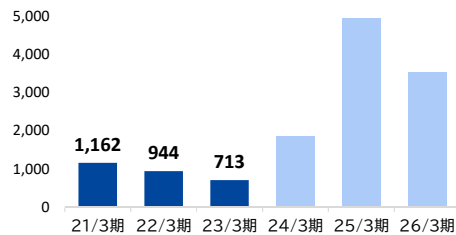


(参考)財務省

▶ 売上計上の見通し

- 2024年3月期下期:
⇒ 運賃箱改造・ソフト改修を中心に
需要増加見込み
- 2025年3月期～2026年3月期:
⇒ 運賃箱の更新を中心に需要増加見込み

運賃箱 販売台数見込



続いて、当社の業績に大きな影響を与える、新紙幣の発行に伴う運賃箱の改造・更新需要について、詳細をご説明します。

2024年7月に予定されております約20年ぶりの新紙幣発行では、1万円札・5千円札・千円札が刷新されます。

新紙幣対応を目的とした運賃箱の改造・買替需要は、今期の下期から売上が計上され始め、2026年3月期にかけて続く見通しです。

需要期の前半となる今期下期は、まず、運賃箱改造・ソフト改修を中心に売上が発生し、2025年3月期以降は、運賃箱そのものを更新する売上が発生する見通しです。

全国の多くの事業者で需要が発生することから、需要にお応えできるよう開発・生産体制を整え、準備を進めております。

この機会に更なるシェアアップを図るべく、営業活動に注力いたします。

Agenda

01

2024年3月期 上期業績の概要

P3~P14

02

2024年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16~P18

03

中期経営計画「CN2023」の取組状況

P20~P25

【ご参考資料】:P27~P32

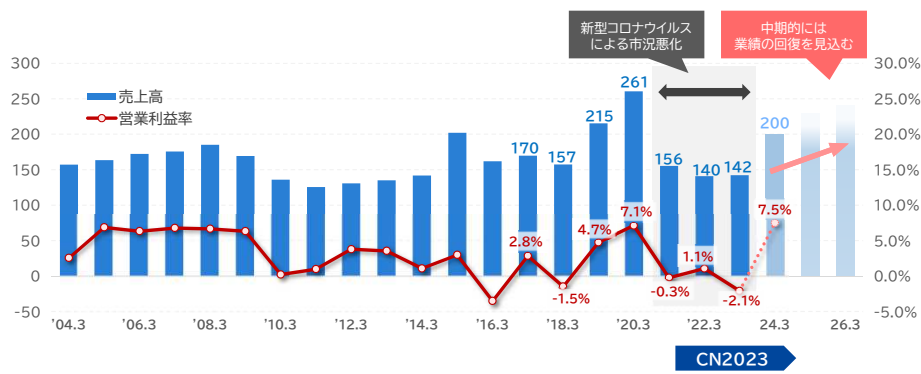
- ・ 会社概要・事業内容
- ・ 主な経営指標の推移
- ・ 年間業績の推移
- ・ 四半期別の業績推移

最後に、2021年4月よりスタート致しました長期ビジョン「VISION2030」および、長期ビジョンのアクションプランとして策定した中期経営計画「CN2023(Challenge to the Next stage 2023)」の進捗状況についてご説明させていただきます。

中期経営計画「CN2023」について

コロナによる影響が直撃し、売上・利益ともに厳しい状況が続いた。
設備投資意欲の回復、新紙幣関連売上により、直近24/3期では計画達成見込み。

	CN目標	22/3期		23/3期		24/3期	
		実績		実績		予想	
売上高	200億円	140億円	×	142億円	×	200億円	○
営業利益	5%	1.1%	×	▲3.2%	×	7.5%	○
ROE	8%	1.1%	×	—	×	約23%	○



20

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

長期ビジョンは、モノとモノ・情報・サービスをつなぐことで、今後の時代に求められる安全・安心でかつ最適な仕組みを実現することを目指す姿としました。

中期経営計画「CN2023」は、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、10年後、「モノ+コトへの事業構造の変革」を成し遂げるための投資期間として位置づけ、取組を進めています。

定量目標は、売上高200億円、営業利益率5%以上、ROE8%以上と設定しました。

途中、コロナによる影響が直撃し、思うような営業活動ができず、売上・利益ともに芳しくない状況が続いたものの、

足元では、設備投資意欲がようやく回復したことに加え、新紙幣関連売上も予定しており、今期は計画達成の見通しがたちました。

一方、長期ビジョンの実現に向けては、需要の波や景気変動に左右されない、安定的な売上・利益が計上できる体質へと改善を行う必要があるという課題も明確になりました。

このような当社を取り巻く状況を踏まえ、持続的な成長を目指し、課題解決に向けた取組を進めています。

次のページからは、中期経営計画の重点課題について、トピックスをご紹介します。

海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり

北米バス市場における大口受注の獲得により、本格展開へ

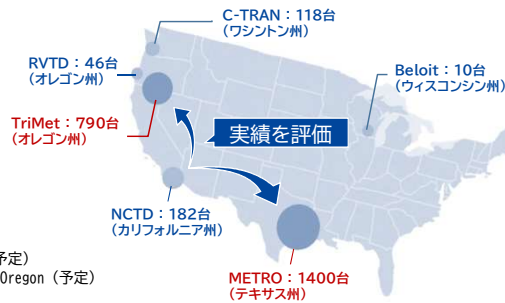
■ 北米AFC事業の歩み

当社は北米に運賃収受システムを導入している唯一の日本企業です。

2008年 APTA（アメリカ公共交通機関協会）主催の展示会に出展
2010年 LECIP INC. 設立

導入実績

2016年 C-TRAN : Clark County Public Transportation Benefit Area
2018年 RVTD : Rogue Valley Transportation District
2019年 Beloit : Beloit transit System
2023年 NCTD : North County Transit District
2024年 METRO : Metropolitan Transit Authority of Harris County (予定)
2025年 TriMet : Tri-County Metropolitan Transportation District of Oregon (予定)



米国の公共交通は全て入札によって運営されているため、実績づくりが重要。

2023年3月に納入したNCTDの実績を契機に、大口受注を続けて獲得。

21

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

まず、長期ビジョン実現のための成長ドライバーとして位置付ける、海外市場における事業拡大の進捗についてご説明します。

現在、当社の売上の大半を占める国内市場は、人口減少に伴い縮小していくリスクがあることを踏まえ、海外市場での事業拡大に取り組んでいます。

特に、人口増加が続き、公共交通の需要が高まる米国でのAFC事業の拡大を目指しています。

米国の公共交通は、行政によって運営されるため、設備投資は入札によって決まります。入札条件として、実績が重視されるため、実績が獲得できるまで長らく投資フェーズにありました。しかしながら、今年度上期に売上計上したカリフォルニア州での運賃収受システム導入案件を評価して頂き、規模の大きな案件を継続的に獲得することができました。

案件規模は、テキサス州ヒューストンのMetropolitan Transit Authority of Harris Countyでは運賃箱1,431台、

オレゴン州ポートランドのTri-County Metropolitan Transportation District of Oregonでは運賃箱790台の規模となり、2024年から2025年にかけて納入する予定です。

受注金額は非公表ですが、約数十億円の規模となる見通しです。

これらの売上により、米国での売上は次期3か年の間に、2023年3月期売上高の約10倍まで成長する見込みです。

今回の大口受注の獲得を契機に、米国事業の人員体制を強化し、米国におけるAFC事業の本格展開を開始します。

米国AFC(運賃收受システム)市場での戦略

2019年9月:現金収受に特化したシンプルな新型運賃箱を市場投入。

- ✓ 現金需要は底堅く推移する見通し
- ✓ 米国で一般に流通する運賃箱は多機能型
- ✓ 運賃箱と別の決済端末を併用するケースも多い

⇒ **現金の収受に特化し、競合との差別化を図る**



22

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

続いて、米国AFC(運賃收受システム)市場における、当社の戦略についてご説明します。

米国には、バス用電装機器を総合的に手掛ける会社はなく、現金収受、キャッシュレス決済、運行管理システムなど、それぞれの分野で強みを持つメーカーがあります。

米国で一般的に流通している運賃箱は、大型でキャッシュレス決済機能なども備えた多機能型であることが特徴ではあるものの、各事業者のニーズに合わせ、運賃箱とは別の決済端末を併用するケースが少なくありません。

また、移民による人口増加が特徴的である米国では、公共交通とマイカー利用、現金決済とキャッシュレス決済の二極化が進んでいると言われています。

キャッシュレス決済比率は米国においても高まっておりますが、行政により運営される米国の公共交通では、現金決済の需要が底堅く推移すると見込んでいます。

このような状況に着目し、当社は現金収受に特化した運賃箱を開発しました。

機能をしぼることで、小型化とコストダウンに成功しています。

また、タッチパネルの採用はメンテナンス性の高さなど、事業者・乗務員の使い勝手の良さも特徴です。

現金収受に特化した運賃箱という特徴で競合と差別化を行い、キャッシュレス決済に強みを持つメーカーとも協力することで、今後の販路拡大を目指します。

MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供

運賃箱国内トップシェアの強みを活かしたキャッシュレス決済端末の開発。



マルチ決済端末 LV-1

輸送量の回復、インバウンド需要の増加を受け、キャッシュレス決済導入の動きが全国的に加速

コスト面、運用面で導入負担の少ないマルチ決済端末を開発

- ・ 既存運賃箱への後付けが可能
- ・ 当社製の運賃箱と同じ操作パネルで操作可能
⇒ 福島交通、会津バス、北陸鉄道グループほか
導入決定事業者が増加中



運賃箱に設置したイメージ図

多様なキャッシュレス決済手段に1台で対応

- ▶ クレジットカードタッチ決済
- ▶ ハウスICカード
- ▶ 電子マネー
- ▶ QRコード

23

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

次に、MaaS、スマートシティに向けた新しい価値についてのトピックスとして、キャッシュレス決済の広がりに対する取組についてご説明します。

国をあげてのキャッシュレス決済比率向上に係る取り組みや、インバウンド需要の拡大により、公共交通機関におけるキャッシュレス決済導入ニーズが高まっています。

このニーズに対し、2023年8月に運賃箱連動型マルチ決済端末「LV-1」を開発しました。

「LV-1」は、クレジットカード、電子マネー、QRコード、ICカードなど多様な決済手段に1台で対応できる決済端末です。

各事業者のニーズに合わせ、決済手段を組み合わせることができます。

また、国内シェアトップの導入実績がある当社製の運賃箱への後付けや、運賃箱と連動させることができるため、同じ操作パネルを使った操作も可能であり、導入事業者の負担を軽減できることが強みです。

キャッシュレス決済導入の機運は高まっており、福島交通様、会津バス様、北陸鉄道グループ様をはじめ、既に多くの事業者様から引き合いを頂いており、売上増加に寄与する見通しです。

引き続き、更なる拡販を目指し、より使いやすい製品・サービスの開発を進めます。

モノ+コトへの新たな事業展開

観光需要の取り込みを見据えたWEBアプリ版モバイルチケットをリリース。



観光・インバウンド需要の急激な回復
多言語対応、混雑緩和など現場では課題も

観光・イベントなどの一時利用に特化した
WEBアプリを開発

- アプリダウンロード不要で気軽に利用できる
- 6か国語に対応、ソーシャルログインに対応
- 1日券、セット券など観光客向けチケットを取扱
⇒富士登山客が増加する富士急バスで採用

デジタル情報配信システムCMPの活用

- 2023年度グッドデザイン賞を受賞
- 運行案内、利用方法の配信で窓口負担軽減

バス・鉄道事業者様をターゲットとし、
観光DXソリューションに挑戦



24

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

次に、モノ+コトへの新たな事業展開についてご説明します。

コロナによって落ち込んだ観光需要は、国内・インバウンドを問わず回復しています。一方、観光地では、多言語対応や混雑緩和の必要性など、解決すべき課題も現れてきました。このような課題に対し、紙チケットのデジタル化に着目し、乗車券アプリ「QUICK RIDE」を基盤としたWEBアプリ版のモバイルチケットシステムを開発しました。

WEBアプリ版は、路線バス向けチケットを中心に、累計販売枚数25万枚を誇るネイティブアプリ版の基本機能や操作性はそのままに、観光客向けに特化したダウンロード不要のWEBアプリです。観光・イベント向けの1日券やイベントチケットなどとのセット券などが利用でき、6か国語に対応しています。

2023年7月には、富士急バス様でご採用頂き、富士登山客向け登山バス用チケットを中心に好調な売れ行きとなりました。

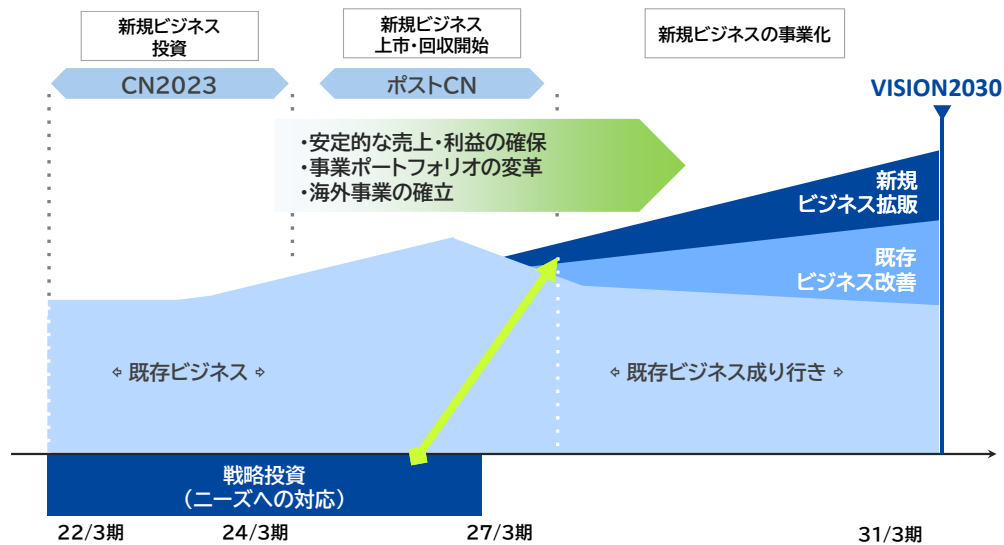
また、本WEBアプリの提供にあわせて、デジタルサイネージシステム(CMP)をと組み合わせた観光DXのご提案も行っています。

バスの運行情報やアプリの利用方法などの情報を多言語で配信し、販売窓口の業務負担軽減について評価を頂いております。

今後も成長が見込まれる観光市場に対し、これまで培ってきた全国のバス・鉄道事業者様との関係を活かし、観光DXを実現するためのソリューション提案に挑戦します。

中長期的な成長イメージ

現中期経営期間で投資した育成分野(新規ビジネス)の成長により、事業構造の変革を目指し、2030年のビジョン達成につなげる。



25

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

現中期経営計画「CN2023」は、今期が最終年度となります。

さきほども申し上げた通り、今期は定量目標を達成できる見通しですが、まだまだ安定的な売上・利益が計上できる体質への転換には至っていません。

長期ビジョン達成に向けては、次期中期経営計画期間での大きな改革が不可欠です。

次期中期経営計画では、明確になった課題に対する抜本的な改革を行います。

特に、海外事業については、具体的な売上・利益目標を設定し、達成に向けた投資を行うことで、会社としてのより大きな成長へとつなげてまいります。

今後とも、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

以上で、私からの説明を終了します。

Agenda

01

2023年3月期 通期業績の概要

P3~P14

02

2024年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16~P18

03

中期経営計画「CN2023」の取組状況

P20~P25

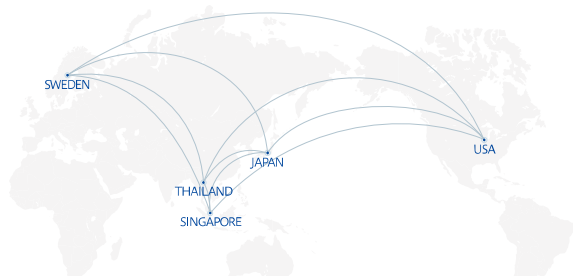
【ご参考資料】:P27~P32

- ・ 会社概要・事業内容
- ・ 主な経営指標の推移
- ・ 年間業績の推移
- ・ 四半期別の業績推移

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社
 レシップ株式会社
 レシップ電子株式会社
 レシップエンジニアリング株式会社
 レシップデジタルサイネージ株式会社 ※

LECIP INC.
 LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
 LECIP THAI CO., LTD.
 LECIP ARCONTIA AB



会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	11億9,095万円
発行済株式総数	14,178,200株
上場証券取引所	東証スタンダード、名証プレミア (証券コード:7213)
連結対象会社	8社(国内4社、海外4社) ※レシップデジタルサイネージ株式会社は 非連結子会社です。
連結従業員数	607名(国内:574名、海外33名) 2023年9月末時点



JAPAN

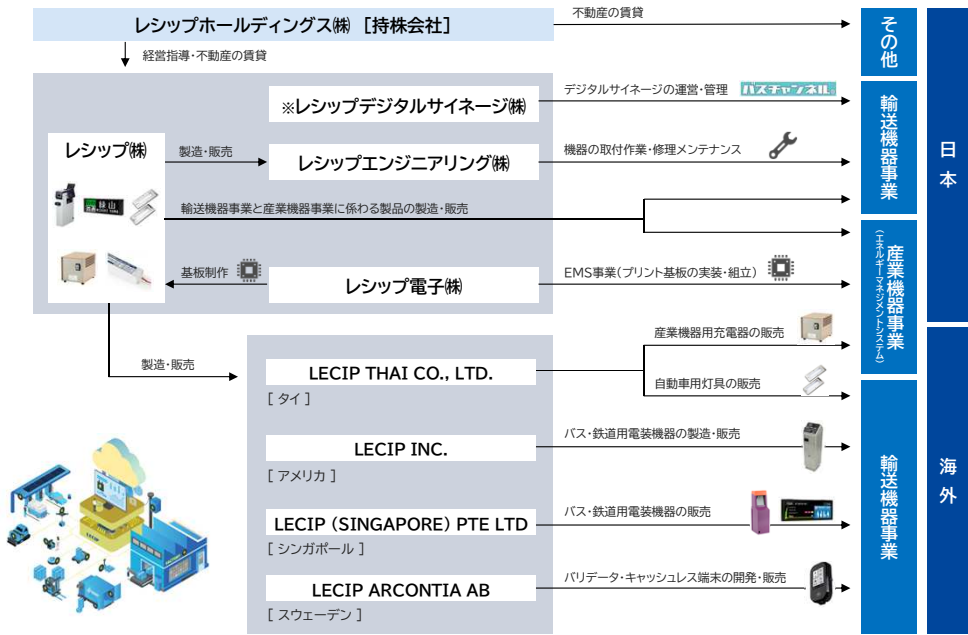
USA

SINGAPORE

THAILAND

SWEDEN

事業系統図



2023年3月期 通期の事業セグメント別売上高

23/3期 連結売上高:14,253百万円

産業機器事業(エネルギー管理システム事業)

29.0%

4,135百万円

バッテリー式フォークリフト用充電器
屋外用無停電電源装置
LED電源
直管型LEDランプ
ネオン変圧器
プリント基板実装事業

輸送機器事業

70.7%

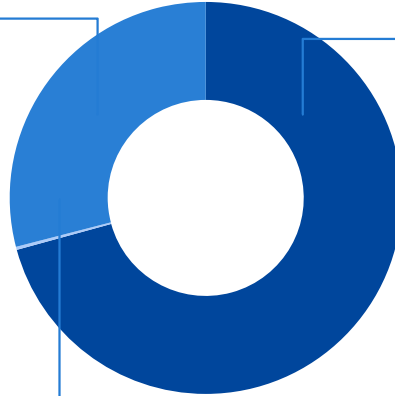
10,080百万円

バス・鉄道用運賃箱
ICカードシステム
OBC(液晶表示器)
LED式行先表示機器
車載用照明機器

その他

0.3%

37百万円



主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
売上高	15,717	16,346	17,233	17,572	18,511	16,933	13,585	12,551	13,059	13,480	14,157
営業利益	400	1,122	1,089	1,189	1,232	1,070	29	121	493	477	151
営業利益率(%)	(2.5)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.7)	(6.3)	(0.2)	(1.0)	(3.8)	(3.5)	(1.1)
経常利益	390	1,124	1,086	1,191	1,208	1,104	64	154	514	526	164
経常利益率(%)	(2.5)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.5)	(6.5)	(0.5)	(1.2)	(3.9)	(3.9)	(1.2)
当期純利益	▲100	654	622	668	686	521	41	46	132	292	▲98
当期純利益率(%)	(▲0.6)	(4.0)	(3.6)	(3.8)	(3.7)	(3.1)	(0.3)	(0.4)	(1.0)	(2.2)	(▲0.7)
総資産	10,267	10,529	10,512	11,533	11,470	10,417	10,521	9,698	10,347	9,791	12,677
純資産	1,888	2,519	3,895	4,408	4,995	5,339	5,289	5,275	5,308	4,755	4,614
自己資本比率(%)	(18.4)	(23.9)	(37.1)	(38.2)	(43.5)	(51.2)	(50.3)	(54.4)	(51.3)	(48.6)	(36.4)
EPS(円)	▲9.02	53.85	48.14	52.34	53.69	40.80	3.27	3.67	10.40	23.43	▲9.05
ROE(%)	—	29.7	19.4	16.1	14.6	10.1	0.8	0.9	2.5	5.8	▲2.1
BPS(円)	169.18	220.83	299.82	344.91	390.83	417.74	413.82	412.80	415.38	438.69	422.21

※2014年4月を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
株式分割前のEPS、BPSにつきましても、株式分割後の株数の基準でもって、算定し直し、現在と同じ基準で表示を行っております。

主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 (予想)
売上高	20,215	16,203	16,985	15,749	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253	20,000
営業利益	603	▲571	483	▲235	1,021	1,854	▲40	149	▲310	1,500
営業利益率 (%)	(3.0)	(▲3.5)	(2.8)	(▲1.5)	(4.7)	(7.1)	(▲0.3)	(1.1)	(▲2.2)	(7.5)
経常利益	779	▲649	354	▲248	1,030	1,830	35	325	▲207	1,800
経常利益率 (%)	(3.9)	(▲4.0)	(2.1)	(▲1.6)	(4.8)	(7.0)	(0.2)	(2.3)	(▲1.5)	(9.0)
当期純利益	227	▲1,378	50	▲454	438	891	▲124	53	▲249	1,100
当期純利益率 (%)	(1.1)	(▲8.5)	(0.3)	(▲2.9)	(2.0)	(3.4)	(▲0.8)	(0.4)	(▲1.7)	(5.5)
総資産	14,431	13,173	13,048	12,465	16,445	14,791	15,129	14,449	14,856	—
純資産	4,637	3,277	3,499	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775	4,688	—
自己資本比率 (%)	(32.1)	(24.9)	(26.8)	(24.0)	(20.8)	(34.3)	(32.5)	(33.0)	(31.6)	—
EPS(円)	20.76	▲125.25	4.59	▲40.91	38.75	74.39	▲9.77	4.16	▲19.19	81.19
ROE (%)	4.9	▲34.8	1.5	▲14.0	13.7	21.0	▲2.5	1.1	▲5.3	—
BPS(円)	422.30	297.03	315.51	267.56	301.92	398.64	385.17	371.56	346.64	—

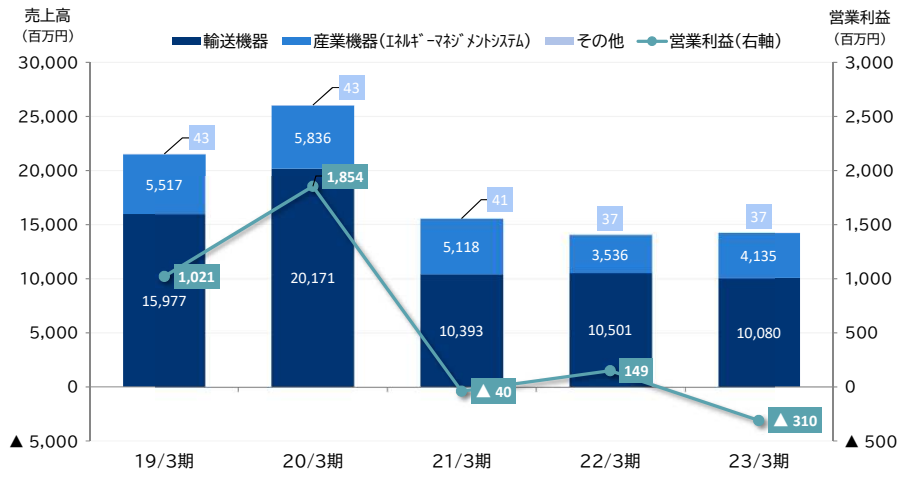
※ 2020年3月期に、新株発行(138万株)増資を行っております。

※ 2022年3月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び
企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

年間業績の推移

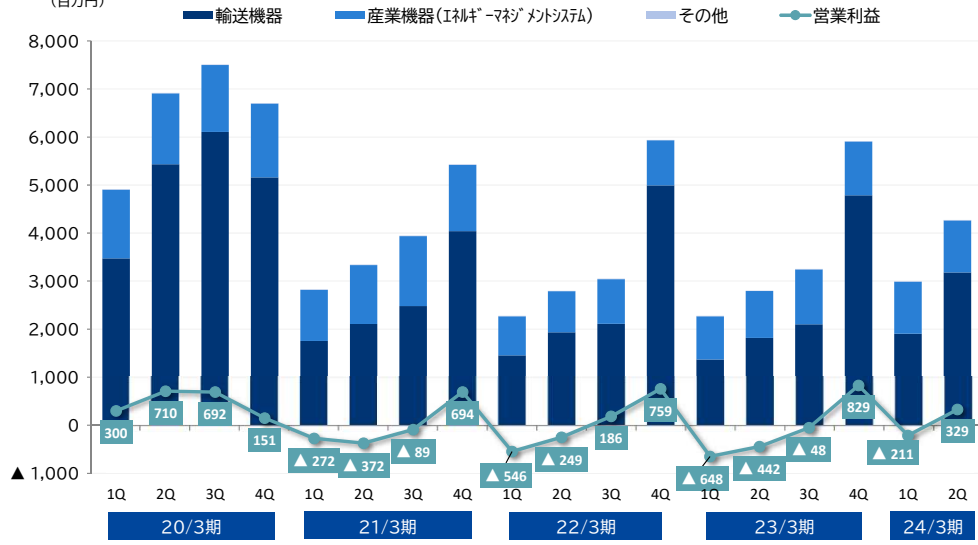
(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
売上高	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253
営業利益	1,021	1,854	▲40	149	▲310



四半期業績の推移

売上高・営業利益
(百万円)



四半期業績の推移

(単位:百万円)

売上高	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	1,757	2,110	2,482	4,042	1,458	1,935	2,113	4,993	1,369	1,821	2,102	4,787	1,906	3,183		
産業機器 (工程机械・マシナリシステム)	1,062	1,225	1,454	1,376	812	856	929	938	901	973	1,143	1,117	1,083	1,080		
その他	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
売上高合計	2,831	3,347	3,947	5,427	2,279	2,801	3,052	5,941	2,279	2,803	3,255	5,914	2,999	4,273		

営業利益	2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	▲215	▲343	▲116	693	▲466	▲168	169	846	▲542	▲377	▲98	761	▲271	222		
産業機器 (工程机械・マシナリシステム)	▲42	▲16	34	10	▲64	▲77	31	▲62	▲93	▲54	61	74	75	120		
その他	1	2	2	1	1	2	1	1	2	2	2	1	1	1		
全社・消去	▲16	▲14	▲10	▲11	▲16	▲5	▲15	▲25	▲14	▲14	▲14	▲8	▲17	▲14		
営業利益合計	▲272	▲372	▲89	694	▲546	▲249	186	759	▲648	▲442	▲48	829	▲211	329		

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】 管理本部 経営管理部 電話番号 : (058)324-3121

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おさください。